

新年度からフードバンクへ区の補助金 練馬社保協

練馬社保協が加盟する区民要求実現練馬集会実行委員会は、昨年11月に開催した200名余参加の集会にあわせて区民要求要望書を提出し、「生活困窮者が増加するなかで、区民有志によるフードバンクが必死な支援を行っているが、区は傍観しているだけ、財政的にも積極的な支援をすべき」と要求し、懇談会で、フードバンクへの補助実現を求めました。

その結果、区は今年度より「支援が必要な子どもや高齢者など」を対象に新たな補助事業「こどもだんらん食堂支援事業」を開始し、1団体あたりいずれも年額で120万円、開設に要する経費50万円、備品購入等年額30万円までを補助することになりました。《練馬社保協ニュース 第5号より》

介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める 5・27署名提出集会 全労連・全日本民医連・中央社保協

「介護保険制度発足25年 介護保険制度の抜本改善、介護従事者の処遇改善を求める署名提出集会」が衆議院第1議員会館大会議室で開催されます。

これまでに提出した23万9,700筆の介護署名をさらに積み上げ、介護保険制度の抜本改善を実現さることが必要です。

最高裁署名にご協力ください 最高裁での弁論は5月27日(火)！

生活保護は“いのちのとりで”

今、最高裁でたたかっています。署名のご協力をお願いします。

■いのちのとりで裁判とは？
生活扶助基準引下げ訴訟で、2023年4月10日最高裁判所にて開廷されました。原告は、東京地方法務局と東京労働局、被告は、厚生労働省と東京都です。

■なぜ署名を募るのか？
生活扶助基準引下げ訴訟で、2023年4月10日最高裁判所にて開廷されました。原告は、東京地方法務局と東京労働局、被告は、厚生労働省と東京都です。

■どこで署名を募るのか？
すべての署名は、最高裁判所前に提出される予定です。この間に多くの市民や有志の方々が手書きで署名を寄せています。この署名は、裁判所に提出され、裁判所が、市町村に提出される予定です。この手書きの署名が、裁判所に提出される予定です。

■いのちのとりで裁判全国アクション
（令和5年）5月27日（火）午後1時～3時
東京地方法務局前
〒100-0005 東京都千代田区麹町一丁目1番地
TEL: 03-5960-0268 FAX: 03-5960-0268

消費税は5%へ減税・廃止を 消費税廃止東京各界連絡会



消費税廃止東京各界連絡会は、4月16日(水)に大塚駅南口で消費税の5%への減税とインボイス制度の廃止を求める宣伝署名行動を取り組み、7団体15名が参加し、国会請願署名が10筆寄せられるとともに、ポケットティッシュ200個を配布しました。

「消費税廃止東京各界連絡会」宣伝行動 5月21日(水) 大塚駅南口 12時～(45分間)

「4の日」宣伝行動 中央社保協・東京社保協



4月14日(月)定例の東京社保協と中央社保協の共催の巣鴨駅頭での「4の日」宣伝行動に取り組み東京地評や東京土建、東京医労連、東京民医連、東京保健生協、東京高齢期運動連絡会、全日本年金者組合、都生連などから10団体58名が参加し、従来の保険証の存続を求める署名など53筆が寄せられ、準備した署名チラシ入りのポケットティッシュが1,500個を配布する宣伝署名行動となりました。保険証の廃止に反対する声が多く集まりました。

「4の日」宣伝行動 ・5月14日(水)巣鴨駅前 ・6月14日(土)12～13時

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会
〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165 FAX: 03-3946-6823

東京社保協 検索

「はっさく」「さいたま」の控訴審 保護費引下げの違法性認める 東京高裁で2連勝！ 最高裁で5月27日(火)弁論！



3月27日 東京高裁(はっさく訴訟)で勝訴！

東京高等裁判所第8民事部(三角比呂裁判長)は、東京都内の生活保護利用者27人が国と自治体を被告として提訴した裁判の控訴審において、訴えを認めた2022年6月24日の1審東京地裁判決(清水知恵子裁判長)を東京高裁も維持し、国側が従前の主張が維持できず主張を変遷させた新主張をことごとく明快に排斥し、生活保護基準引下処分を違法として取り消す原告側勝訴判決を言い渡しました。

「生活扶助基準の水準の実質的な引上げ」があつたと評価することには「相当な疑義がある」として、厚生労働大臣の判断は、統計等との客観的数値等との合理的関連性等を欠き、引下げの保護受給世帯の生計維持への影響の重大性を認めるとともに、激変緩和措置による影響緩和の程度は限定的で、被保護者の日常生活にかかる期待的利害に対する配慮に欠けるとしました

3月28日 東京高裁(さいたま訴訟)で勝訴！

東京高等裁判所第16民事部(佐々木宗啓裁判長)は、埼玉県内の生活保護利用者が国及びさいたま市等を被告として提訴した裁判の控訴審において、訴えを認めた1審さいたま地裁判決と同様に生活保護基準引下処分を違法として取り消す原告側勝訴判決を言い渡しました。

判決では、「デフレ調整」の各論点(生活扶助相当CPIを算出する際の統計資料、計算方法、算定

の始期、ウエイトの参考時点等)については、厚生労働大臣の裁量権の範囲の逸脱、濫用は認められないとしても、個々の裁量的判断を積み重ねた結果、「統計等の客観的数値等との合理的関連性又は専門的知見との整合性を欠き、生活保護法の最低限度の生活の具体化の判断過程に過誤、欠落がある」としました。また、老齢加算最高裁判決の規範(統計等の客観的数値等との合理的関連及び専門的知見との整合性)を採用し、総合評価とはいえ「デフレ調整」の違法性を明確に認め、「デフレ調整」の論拠等の国側の変遷した主張を明快に排斥しました。



最高裁で5月27日(火)に弁論 裁判傍聴・報告集会へ

ご参加をお願いします

最高裁で弁論



最高裁前：激励・宣伝行動
傍聴抽選：(大阪訴訟の支援者優先)
抽選にはずれた方は、議員会館前に移動し集会(13時～14時)
13:00～ 入廷行動
13:30～ 大阪訴訟・口頭弁論(～14:30弁論終了)
14:30～ 傍聴抽選：(愛知訴訟の支援者優先)
15:00～ 入廷行動
15:30～ 愛知訴訟・口頭弁論(～17:00弁論終了)
16:00～ 全国各地の原告・支援者からの発言(17時～休憩)
17:30～ 弁論などの報告(18時終了。その後記者会見)

主催：生存権裁判を支える東京連絡会
連絡会：〒170-0005 豊島区南大塚3-51-1 大塚駅前ビル1階(都生連)
TEL: 03-5960-0268 FAX: 03-5960-0268

いのちのとりで裁判4・3決起集会 590名の参加で大成功！



いのちのとりで裁判全国アクション（略称：いのちのとり裁判）は、参議院議員会館講堂を会場に、最高裁判所での裁判勝利をめざす決起集会を開催し、会場あふれる210名が参加し、380名がオンライン参加する熱気あふれる集会となりました。

3月27日の「はっさく」訴訟控訴審と3月28日のさいたま訴訟控訴審が、東京高裁で連続して原告勝訴判決となり、高裁での勝敗は6勝4敗と原告優勢の状況となる中での決起集会となり、立憲民主党や日本共産党、れいわ新選組、社会民主党等の国会議員9名からの連帯と激励のあいさつ（他2名の国会議員が来場）がありました。

10年を超える闘い歩み・今の裁判の現在地・本来の物価高に見合う生活保護基準について・参加した原告の訴え・最後の行動提起と、充実した2時間でした。

全国アクション共同代表の全生連吉田会長の力強い開会あいさつと、バッシングを押し返してきた取り組みに確信を持つつも、今後の新たなバッシングの可能性に備え、分断を乗り越える「私たちの権利の闘いである」ことを改めて強調された全国アクション共同代表の稻葉剛さんの報告、小久保事務局長・弁護士から「いのちのとりで裁判の現在地～相次ぐ高裁判決の傾向分析」が報告され、直近の高裁判決は5勝1敗、とくに大阪高裁勝訴と東京高裁2連勝の意義は大きく、最高裁判決を前に一連の訴訟全体の流れは確定したと強調されました。

また、福岡訴訟弁護団の高木健康弁護士からは、「消費者物価上昇の生活保護利用者世帯への影響の検討」が報告され、生活保護世帯の2025年1月の生活費支出は2020年と比べて16.4%（複数世帯）又は16.9%（単身世帯）も増えたとの

生存権裁判を支える東京連絡会宣伝行動 5月16日(金) 中野駅北口 16~17時

都立病院機構との懇談 人権としての医療・介護 東京実行委員会

3月31日（月）、午後1時より都庁第1庁舎の舎の都立病院機構会議室で、①休止病棟・病症利用状況、②入院患者数の減少とその背景、③人員配置・物価高騰対応、④PF1事業の見直し、⑤精神科医療の課題、⑥診療アクセス制度の問題等について懇談しました。

都立病院機構側からは戦略推進担当リーダー、社保協からは都立病院の充実を求める連絡会、東京医労連、東京保険医協会の役員が参加しました。

都立病院機構としては、都民に必要な医療を安定

的に供給していく姿勢を強調し、病床や委託業務等については実状に応じて柔軟に見直し、財政や制度面での制約がある中でも、東京都と連携して対応していくと回答がありました。

人権としての医療・介護 東京実行委員会は懇談にあわせ、「都立病院機構の医療提供体制の充実と安定化を求める要望書」を提出し、①機構病院14院の閉鎖病棟・休止病床状況を明らかにすると共に、再開するため計画について明らかにすること。②14病院を都直営時および保健医療公社運営時の入院病床数に復元し、都民と都議会との約束に基づき都民医療への一層の貢献を果たすこと」を求めています。引き続き、要請や懇談等を行っていきます。

各地域・団体の取り組み

新宿社保協第27回総会を開催



3月28日（金）、新宿社会保障推進協議会は、第27回総会を、若松地域センターで開催し、13団体から34名が参加しました。

総会に先立つ学習会では、大嶋祐介さん（東京社保協事務局次長）を講師に「医療保険制度と現行の保険証存続の展望」と題して学習を行いました。

医療保険制度の情勢では、今国会で高額療養費制度の限度額を引き上げる法案が提出されましたが、がん患者団体などが声を上げる中で、今年の夏からの引き上げは一旦凍結されましたが、政府は更なる社会保障費削減を打ち出します。政府は愚策のマイナ保険証を推進しているが、現行の紙の保険証や資格確認書で医療が受けられるように求め、誰もが安心して医療を受けられる社会保障の拡充を求めてたたかっていくことが必要と話されました。

総会は、2024年度の運動活動報告、2025年度活動方針、2024年度決算報告と2025年予算案を提案し、討論では介護従事者の立場から区労連の鈴木さん、生健会から雨宮さん、年金者から竹折さん、新婦人から布施さんが、それぞれの団体

の取り組みについて報告がありました。

総会議案と決算予算、役員が承認され、会長に大久保佐和子さん（弁護士・あかしあ法律事務所）が選出され、引き続き2025年度も社会保障の拡充を求めて取り組みを進めていくことを確認しました。

《新宿社保協からの寄稿》

失業中で国民健康保険料が払えない 北区社保協



3月25日（火）王子駅前三角公園に於いて82回目となる「なんでも相談会」が開催され、4名が相談に来ました。非正規職を離職後の失業中の40代男性の国民健康保険料が払えない相談に、北区民商とほくとNSWが資格証などの説明や「受療権」について説明しました。80代母親と同居の50代女性は、現在のところアルバイト代15万円と母の年金5万円の合計収入が20万円程度、物価高騰の折、7万円台の家賃を払うと生活が苦しく、将来的には世帯分離を検討しているそうです。帰り道のバス停から相談会場に訪れた80代女性は、他区に住む虚弱な妹の相談に、生活と健康守る会が相談になりました。3月26日の北区との交渉の場では、相談事例から貧困の実態を国保年金課長に訴えました。

《なんでも相談会実行委員会ニュースNo.33より》